

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	41,564	44,269	88,540
経常利益 (百万円)	2,172	1,711	5,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,242	1,006	3,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,405	812	3,193
純資産額 (百万円)	22,525	24,274	23,937
総資産額 (百万円)	37,770	39,674	42,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.28	62.63	193.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	59.9	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	707	23	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△450	△503	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,121	△886	△2,078
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,458	10,365	11,995

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.33	37.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第52期第2四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第53期第2四半期連結累計期間、第52期は、一部の子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社25社、関連会社1社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(マンション管理事業)

平成28年6月に株式会社AKIコミュニケーションの清算が終了いたしました。

(ビル管理事業)

平成28年4月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司と中国国有企業の天津北辰科技園区総公司の間に合弁会社の天津豪之英星辰物業服務有限公司を設立いたしました。よって、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景とした雇用や所得環境の改善が続く、穏やかな回復基調を維持しているものの、円高による企業収益の下振れリスクや、中国を始めとするアジア新興国経済の弱さなどを懸念して、企業の今後の業況判断には慎重さがみられるなど、力強さを欠いた状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に発表した3ヵ年の中期経営計画の初年度として、マンション・ビル・不動産の各管理事業において管理ストックの拡充に注力するとともに、各管理ストックにおける営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、営業利益及び経常利益については、原価率の上昇や良質なサービス提供に向けた人件費の増加、海外子会社における円高の影響などにより、前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は44,269百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,729百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1,711百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,006百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、全社一丸となって新規営業活動に注力した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、前期寄与した損害保険契約が複数年契約中心であったことによる契約件数の減少、現場労務費の増加及び将来を見据えた人材への投資・育成を目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は22,045百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,827百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新たにグループ化したベトナムの子会社であるPAN SERVICESが期初から売上の増加に寄与いたしました。中国の子会社である大連豪之英物業管理有限公司とともに、為替相場が円高に推移したことで、売上・利益の両面で影響を受けました。

その結果、売上高は4,888百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は281百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、積極的な新規顧客への営業活動を進め、管理ストックの拡充を果たせたことに加え、リフォーム工事を中心とした周辺事業が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,603百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は301百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季の大規模修繕工事が計画通りに推移したことに加え、グループ会社3社（三光エンジニアリング株式会社、株式会社サーフ、株式会社亜細亜総合防災）についても堅調に推移し、売上・利益に寄与いたしました。また、管理会社としての適時・適切な提案が奏功し、小修繕工事についても好調に推移いたしました。

その結果、売上高は14,731百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は859百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は10,365百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,629百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の獲得（前年同四半期は707百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,711百万円、売上債権の減少額870百万円、仕入債務の減少額1,263百万円、法人税等の支払額1,289百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の使用（前年同四半期は450百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出354百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、886百万円の使用（前年同四半期は1,121百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額409百万円、配当金の支払額482百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	16,080,000	—	2,492	—	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社リロググループ	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	32,160	20.00
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,633	7.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,754	2.95
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	3,493	2.17
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
小佐野 弾	東京都日野市	2,139	1.33
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
計	—	138,057	85.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,077,700	160,777	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	16,080,000	—	—
総株主の議決権	—	160,777	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	—	1,700	0.01
計	—	1,700	—	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184	12,312
受取手形及び売掛金	9,581	8,508
販売用不動産	66	82
未成工事支出金	1,206	2,536
原材料及び貯蔵品	120	107
繰延税金資産	599	617
その他	673	684
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	27,388	24,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,544	2,625
機械装置及び運搬具（純額）	72	70
工具、器具及び備品（純額）	481	502
土地	7,182	7,193
建設仮勘定	18	25
有形固定資産合計	10,299	10,418
無形固定資産		
のれん	1,099	1,007
その他	1,393	1,169
無形固定資産合計	2,492	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	188	198
差入保証金	1,012	998
繰延税金資産	512	502
その他	713	710
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	2,284	2,267
固定資産合計	15,076	14,864
資産合計	42,465	39,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,755	3,466
短期借入金	792	610
1年内返済予定の長期借入金	447	466
未払法人税等	1,292	773
賞与引当金	1,684	1,645
役員賞与引当金	11	6
その他	7,774	6,934
流動負債合計	16,758	13,902
固定負債		
長期借入金	623	376
退職給付に係る負債	499	480
繰延税金負債	47	46
その他	599	593
固定負債合計	1,769	1,496
負債合計	18,528	15,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	18,592	19,121
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,377	23,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	44
為替換算調整勘定	45	△153
退職給付に係る調整累計額	△23	△22
その他の包括利益累計額合計	63	△130
非支配株主持分	496	498
純資産合計	23,937	24,274
負債純資産合計	42,465	39,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	41,564	44,269
売上原価	30,733	33,491
売上総利益	10,831	10,778
販売費及び一般管理費	※1 8,653	※1 9,049
営業利益	2,178	1,729
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2	2
消費税免除益	17	—
その他	24	30
営業外収益合計	49	39
営業外費用		
支払利息	17	11
為替差損	—	25
その他	37	21
営業外費用合計	54	57
経常利益	2,172	1,711
特別損失		
減損損失	※2 45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前四半期純利益	2,126	1,711
法人税等	772	637
四半期純利益	1,354	1,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242	1,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,354	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
為替換算調整勘定	42	△265
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	51	△261
四半期包括利益	1,405	812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286	813
非支配株主に係る四半期包括利益	118	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,126	1,711
減価償却費	404	400
のれん償却額	50	91
減損損失	45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	17	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,077	870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△1,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448	△1,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△741	△80
前受金の増減額 (△は減少)	39	△3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	259	1,139
その他	144	△181
小計	1,582	1,342
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△15	△10
損害賠償金の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△865	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△550
定期預金の払戻による収入	42	434
有形固定資産の取得による支出	△222	△354
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△98	△26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	—
その他	△25	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△182
長期借入金の返済による支出	△450	△227
配当金の支払額	△450	△482
非支配株主への配当金の支払額	△104	△79
非支配株主からの払込みによる収入	—	82
その他	△2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△886
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△803	△1,629
現金及び現金同等物の期首残高	11,261	11,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,458	※ 10,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年4月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司と中国国有企業の天津北辰科技園区総公司の間に合弁会社の天津豪之英星辰物業服務有限公司を設立いたしました。よって、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年6月に株式会社AKIコミュニケーションの清算が終了いたしました。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金が4百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	22百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	3,649百万円	3,885百万円
賞与引当金繰入額	1,067	1,113
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	134	129

※2 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類	その他
沖縄県那覇市	賃貸用資産	建物	1件

当社企業グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。資産のグループ化は、原則として物件単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失（45百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物21百万円及び解体撤去費用見積額24百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産であるため、零としております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	12,580百万円	12,312百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△458	△578
顧客からの預り金	△1,664	△1,368
現金及び現金同等物	10,458	10,365

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	450	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	450	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	482	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,002	4,229	2,541	12,791	41,564	—	41,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	7	135	0	274	△274	—
計	22,134	4,236	2,676	12,791	41,839	△274	41,564
セグメント利益	2,196	500	301	676	3,675	△1,496	2,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,496百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビル管理事業において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失(45百万円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,045	4,888	2,603	14,731	44,269	—	44,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	9	132	5	158	△158	—
計	22,056	4,897	2,735	14,737	44,428	△158	44,269
セグメント利益	1,827	281	301	859	3,269	△1,540	1,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,540百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,541百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円28銭	62円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,242	1,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額 (百万円)	1,242	1,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………482百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。